

デジタルを活用した交通社会の未来2022

〈概要版〉

2022年8月

デジタル庁 国民向けサービスグループ

「デジタルを活用した交通社会の未来2022」の概要

- ITS・自動運転に係る政府全体の戦略である「官民ITS構想・ロードマップ」を発展的に継承し、デジタルを活用した交通社会の未来をどう描くかを示したもの
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画【※1】」で示す「モビリティの高度化の推進」に向け、官民が連携して技術開発や交通インフラの整備、制度整備等を進めるもの

【※1：令和4年6月7日閣議決定】

I はじめに

- ・ITS・自動運転に係る政府全体の戦略である「官民ITS構想・ロードマップ」を2014年にIT総合戦略本部にて決定。以降、最近の情勢変化等を踏まえ、毎年改定を行ってきた。
- ・ITSに関連する多くの府省庁や民間企業等の官民一体の取組により、2021年までに世界初の自動運転レベル3の乗用車の市場化、無人自動運転サービスを実現し、2022年には道路交通法改正により自動運転レベル4に向けた制度整備も行われるなど、ロードマップに基づいた取組は着実に進められている。
- ・しかし、地域における導入状況に目を向けると実証実験止まりとなっているケースが多く見られる。→ **今回は社会情勢を踏まえデジタルを活用した交通社会の未来をどう描くかという視点から検討**

II 課題認識

実証実験から本格的な社会実装に向けて

加速化する人口減少に伴う経済モデルの変化への対応

我が国社会が人口減少局面に入り、需要が供給に合わせる（例えば、乗客がバス停でバスを待つ）経済から、供給が需要に合わせる（サービス車両が乗客を迎えに行く）経済へのシフトが進展。交通サービスのスタイルも、需要データを起点にサービスを展開するモデルへと転換が迫られている。交通は人々の暮らしのベースとなるもので**人々の暮らし視点で考えることが必要**である。

社会実装の最初の起点となる暮らしの課題（ペインポイント）を探し、解決する

デジタル技術を活用しながら、供給を主体に考える経済から需要を主体に考える経済へシフトしていくには民間の主体あるいは行政府による新たな投資が必要である。投資を行うためには、サービスの**社会実装の最初の起点となる人々の暮らしの課題（ペインポイント）を探し、解決することが重要である。その際、広く横断的に社会システム全体の課題として捉え、全体最適を図って限界費用を下げていく**という視点を持つ

III 暮らし目線からのサービス設計

サービス設計にあたっての11の視点

一人一人の暮らし目線を起点とし国内外で実装が進められた取り組みやその際に活用された実際の手法についての事例を整理し、その上で、社会実装を実現した事例から見えてきたポイントを示す。

「目指す先」を明確にする

- 視点1：目指す先は各地域それぞれで決める
- 視点2：「暮らし目線」で目指す先を考える
- 視点3：目指す先を明確にしてから取組をスタートする

取組の設計

- 視点4：取組の設計はシステム思考・アーキテクチャ思考で考える。
- 視点5：モビリティ単体でビジネスモデルを考えない
- 視点6：デジタル活用に加えて、アナログ的な要素も重視する。

取組の展開

- 視点7：小規模な取組からスタートし回しながら大きくしていく
- 視点8：仕組みをメンテナンスする役割も必要
- 視点9：意志決定を支援する指標、データの活用

共助のビジネスモデル

- 視点10：協調領域の考え方「共助のビジネスモデル」
- 視点11：好事例を取り入れ自律的に取組が展開する方向へ

IV 暮らしのサービス設計を支える技術や仕組みの実現

「空間の高付加価値化」を実現するための暮らしのサービス設計を展開する。

暮らしサイド デジタル田園都市国家構想など政府全体の方向性を踏まえて、今後、ビジョンの明確化を実施する。

供給サイド 現在の官民の取組について、手段（輸送モード）ごとに整理。ITS・自動運転を中心とした枠組みから、「歩くから飛ばすまで」にスコープを拡大。→「自動運転・運転支援」、「道路空間」、「モビリティサービス・MaaS」、「ドローン」、「空飛ぶクルマ」、「モビリティ分野 協調領域」の6分野で整理

サービスを支える技術や仕組みを実現するという視点から暮らしサイドの取組の時間軸を合わせて技術の社会実装プランを構築し、その実現・普及を進める。

V 実現に向けて

- ・今後、暮らしサイドのビジョンの明確化や暮らしサイドの取組と時間軸をあわせて、技術の社会実装プランを構築し、その実現・普及を進めていく必要。供給サイドの取組について、さらに俯瞰的に広く捉えていく必要もある。
- ・「官民ITS構想・ロードマップ」を発展的に継承したこの「デジタルを活用した交通社会の未来2022」は、あくまでも現時点でのスナップショットであり、今後ともアップデートを図っていく。